



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン

コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,267	△0.1	1,503	21.2	1,580	18.9	1,123	△29.6
27年3月期	44,302	2.4	1,240	31.2	1,328	26.5	1,595	106.7

(注) 包括利益 28年3月期 774百万円 (△46.2%) 27年3月期 1,438百万円 (54.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	110.28	—	6.7	5.0	3.4
27年3月期	153.82	—	10.0	4.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 17百万円 27年3月期 16百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,775	17,947	54.0	1,694.10
27年3月期	31,502	17,217	52.4	1,615.57

(参考) 自己資本 28年3月期 17,169百万円 27年3月期 16,498百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,232	△1,698	△527	3,051
27年3月期	2,424	△1,740	0	3,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	142	9.1	0.9
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	141	12.7	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	140	13.0	

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成27年3月期の期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮すると14円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	2.5	730	0.7	770	0.5	520	0.9	50.28
通期	45,800	3.5	1,530	1.8	1,600	1.3	1,125	0.2	107.72

※当社は、平成28年3月23日の取締役会におきまして、平成28年7月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、(株)エスライン九州および(株)エスライン羽島を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議しました。これに伴い、新たに発行する当社の新株式数333,319株(予定)、そのほかに交付する自己株式数77,245株(予定)を考慮し「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)・(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	10,211,884 株	27年3月期	10,211,884 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	77,245 株	27年3月期	0 株
② 期末自己株式数	28年3月期	10,183,318 株	27年3月期	10,371,179 株
③ 期中平均株式数				

※ 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	585	23.9	298	50.0	358	41.9	173	△78.8
27年3月期	472	19.5	199	60.2	252	55.4	818	409.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.01	—
27年3月期	78.88	—

※ 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,789	9,406	96.1	928.13
27年3月期	10,894	9,511	87.3	931.40

(参考) 自己資本 28年3月期 9,406百万円 27年3月期 9,511百万円

※ 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(その他の注記事項等)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
補足情報	34
参考資料	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安や株高等を背景に、企業業績が順調に上向いたことにより、雇用情勢や所得環境にも改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済の減速懸念や原油価格の下落による影響、さらには、年初以降の株価や為替の急激な変動もあり、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。また、日本国内においては、一昨年の消費税率引き上げ後の反動が一巡したものの、景気後退への警戒感からか、消費者の節約志向や低価格指向が根強く続いており、いまだ消費マインドを取り戻すには至っておらず、個人の消費活動や企業活動にも力強さが見られない等、景気の動向は依然として予断を許さない厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、昨年の天候不順の影響や消費者の節約ムードが続くことによる個人消費の停滞感に加え、円安による物価上昇もあり、国内の貨物輸送量が伸び悩んだ状態が続いているなかで、軽油価格の下落傾向が続いたことにより収益改善は見られたものの、労働力不足や長時間労働に対する行政の指導が厳しくなったことにより、人件費や備車費・外部委託費等、多くのコストアップ要因が企業利益を圧迫しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況ではありましたが、当社グループでは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足して頂ける物流を提供する。」の経営理念を基本に、輸送品質の向上を常に考えた輸送サービスのご提供と、お客様が必要とされる物流ニーズに的確にお応えするために、当社グループが保有する物流拠点（保管庫や加工センター）や輸送ネットワーク、さらには、情報通信ネットワークを活かした情報処理システム等のインフラの整備、また、当社グループのモットーである3S（スピード、サービス、セーフティ）のもとで培われた業務分野での専門知識や、物流ノウハウを合わせた総合力を発揮して、お客様に信頼され、喜ばれる物流パートナーとして、質の高い輸送サービスや物流サービスのご提供と、さらなる事業拡大に向けての提案営業活動を積極的に進める等、グループ全体の業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益442億67百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益15億3百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益15億80百万円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億23百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、消費税増税後の節約ムードが依然として続き、消費マインドが低下していることに加えて昨年の暖冬による影響で、季節商品の販売不振により、国内貨物輸送量は、減少傾向で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループとしては、営業担当者のお客様訪問、電話や当社ホームページからのお問い合わせ、お取引頂いているお客様からの荷主様紹介等の、あらゆる営業情報をもとに、既存のお客様には、さらなる取引拡大を、新規のお客様には、ニーズにお応えした提案営業活動を、素早くかつ親切に行うことにより、貨物輸送量の確保と増収に努めてまいりました。また、労働力不足による人件費や、連絡中継料・外部委託費等のコストアップ分を吸収するために、適正運賃収受に向けた運賃交渉とともに、商業施設やビル内配送に必要な諸料金の収受に向けた営業活動につきましても、お客様のご理解を頂きながら取り組んでまいりました。また、小口貨物だけではなく、貸切輸送やルート配送業務のエリア拡大、お客様宅内での大家家具の移動、夏冬タイヤの交換時のタイヤ引き取り・保管といった、個人の方が日頃お困りの、ちょっとした輸送・保管サービスにも取り組んでまいりました。

また、当社グループの配送網や幹線輸送力の強みを生かした、同業他社からの配送業務につきましても、岐阜地区・三河地区にて受託しておりましたが、今期は三河地区において、さらに一社から受託いたしました。さらには、中部、関西地区においては、幹線輸送を伴う引っ越し配送業務も受託する等、当社グループの輸送力と輸送品質が評価されたことによる新たな輸送業務にも、積極的に取り組んでまいりました。

物流サービス部門では、先期に稼働を開始した(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センターにおいて、部品工場から同センターへの納品輸送や、同センターで加工組立した部品の自動車工場への納入輸送といった、調達から加工組立・納品まで行う一貫物流サービスを展開してまいりました。また、(株)スリーエス物流においては、収益性を高めるために、加工業務内容の見直しと時間短縮に向けた改善活動を進めてまいりました。(株)エスライン各務原においては、大手衣料品量販店様の指定物流業者として、長年物流加工とセンター納品輸送をおこなってきた実績と、納品場所に適した保管・物流加工施設（具体的には東京と岐阜）を当社グループ内でご提供できるという優位性から、新たに寝装具ベンダー様との取引を開始いたしました。

一方、採算面では、当社グループ全社において継続実践している経営管理システム（SKKS）で「見える化」された現場データを基に、輸配送の積載効率の向上、物量に見合った配車計画の策定、作業時間帯別の人員配置や時間管理、物流センターでの保管効率に向けた生産性の向上、さらには必要経費の予実管理に至るまで、部門ごとに課題を明確にし、その改善活動を継続的に実践することにより、収益の拡大と利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は434億17百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は17億72百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。今期末での賃貸物件数は19物件で前年と同件数となっておりますが、本年度は賃貸料の改定を一部の物件において行いました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億78百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は2億51百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

〔その他事業〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよびクラブ・サークル活動等の貸切バス、冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。

また、物流センターの屋上に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業を営んでまいりました。本年度は、㈱エスラインギフ豊橋支店の施設改修に合わせて、配送ターミナル屋上と支店構内に太陽光パネル（総発電量300.8kw）を設置し、新たに売電事業を開始いたしました。今回の事業開始により、当社の発電施設は4か所（㈱エスラインギフ名古屋第1・第2センター、㈱スリーエス物流本社、㈱エスラインギフ豊橋支店）で、総発電量998.48kwとなりました。

この結果、その他事業の営業収益は3億71百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用や所得環境が改善基調で推移していると言われていたものの、先期の後半から消費活動に力強さが見られず、取扱い貨物輸送量が急速に拡大することは期待できないものと予想されます。また、労働力不足や労働時間短縮に向けた取り組みや、不安定な原油価格の動向、さらには、安全運転や環境対応に向けた車両や安全装置の導入を始め、労働環境の整備等、コストの増加要因が見込まれる等、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは平成28年度を初年度とする3ヶ年の『中期経営計画（エスラインブランドの確立に向けて）』を策定し、その基本施策として、①輸配送サービス事業の収益確保、②物流サービス事業の積極展開、③人材と物流ノウハウの育成、④経営品質の向上と決めました。この計画達成に向けて、当社グループ全員が今まで以上に一体となり、物流サービスの質を高めるとともに、当社の根幹である輸配送サービスとの連携を強化して、お客様へのサービスレベルのさらなる向上と、事業領域の拡大を行うことにより、経営目標の達成と企業価値の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益458億円（前年同期比3.5%増）、営業利益15億30百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益16億円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億25百万円（前年同期比0.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結資産合計は317億75百万円（前連結会計年度末315億2百万円）となり、前連結会計年度末比2億72百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の増加であります。

また、連結負債合計は138億27百万円（前連結会計年度末142億84百万円）となり、前連結会計年度末比4億57百万円減少しております。この主な要因は、営業未払金と有利子負債の減少であります。

連結純資産合計は179億47百万円（前連結会計年度末172億17百万円）となり、前連結会計年度末比7億29百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、一部の連結子会社の決算期変更による減少が3億80百万円あり、前連結会計年度末より3億74百万円資金が減少し、30億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億32百万円の収入（前年同期は24億24百万円の収入）となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億98百万円の支出（前年同期は17億40百万円の支出）となりました。この主な支出は、固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億27百万円の支出（前年同期0百万円の収入）となりました。この主な支出は、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.2	52.0	51.0	52.4	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	13.6	13.8	24.0	26.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.8	0.9	0.9	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	62.7	168.6	238.5	292.3	273.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が以前にも増して厳しくなる状況が続くものと思われませんが、当社の配当の基本方針の趣旨に鑑み、1株当たり14円の配当を予定しております。

なお、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しており、当期の1株当たり配当につきましては、株式併合の影響を考慮したことによるものです。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に決定させていただき予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、軽油の使用量を意識するためデジタルタコグラフを導入する等、省エネ運転を推進しておりますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策等に取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社23社（連結子会社21社、持分法適用子会社1社、持分法非適用子会社1社）で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち20社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、㈱エストピアは損害保険代理業を、㈱宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を、㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州、㈱エスラインヒダおよび他の連結子会社3社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに㈱エスラインミノと他の連結子会社13社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、㈱エスラインギフが神奈川県、岐阜県、静岡県および愛知県で、㈱エスラインヒダ、㈱エスライン羽島および㈱エスラインミノが岐阜県で、㈱スワロー物流大阪が大阪府で、㈱スワロー物流上尾が埼玉県でそれぞれ営んでおります。

・自動車整備事業

㈱エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を千葉県、岐阜県および大阪府で営んでおります。

・情報処理サービス業

㈱エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および一部の連結子会社ならびに㈱エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

㈱宅配百十番商事はエスライングループの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、㈱エスラインギフおよび一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。

(2) 不動産関連事業

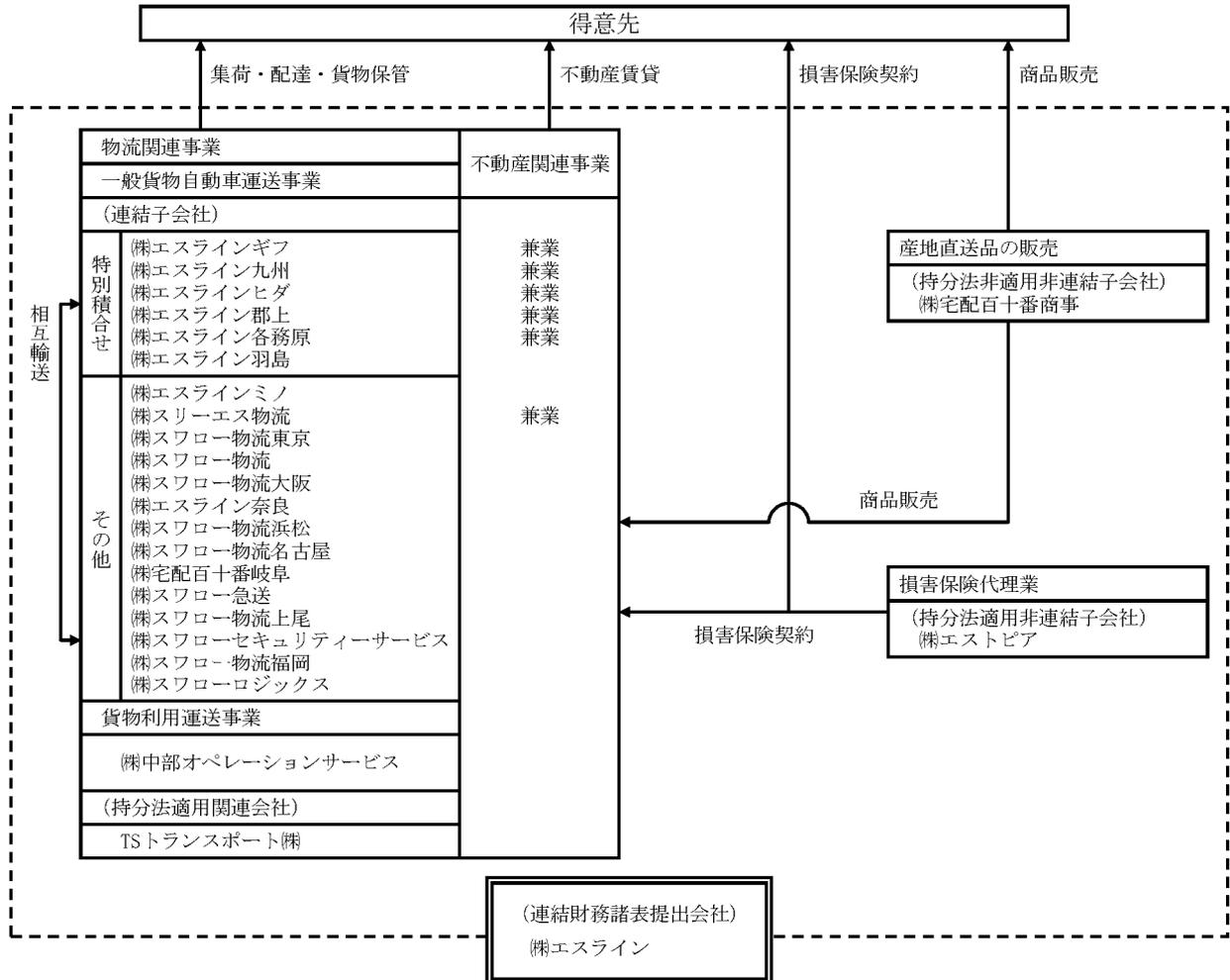
㈱エスラインギフおよび一部の連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) その他

㈱エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

また、㈱エスラインギフおよび㈱スリーエス物流は、売電事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) ㈱中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、

「和」	社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追究する。
「法の精神」	国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
「社会貢献」	地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
「環境と顧客優先」	環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。
「全員参加」	全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を、経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ「お客様が一番」の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要な目標値として取り組んでおりますが、グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にあるため、現在値を維持することを目標としております。

自己資本当期純利益率	6.5%以上
総資産経常利益率	5.0%以上
売上高経常利益率	3.6%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年度が、当社設立70周年の節目の年にあたりますので、この年を初年度として、さらなる企業価値向上を目指す3ヶ年（平成28年4月1日～平成31年3月31日）の『中期経営計画（エスラインブランドの確立に向けて）』を策定しスタートしております。

当社グループは、全国の主要都市を結ぶ輸送事業とその周辺の物流事業をコア事業と位置付け、グループ全社が「お客様が一番」の価値観を共有しながら、お客様や地域社会に信頼され、喜ばれる「輸配送・物流サービス」を提供することにより、企業価値の安定的な向上に注力してまいりました。最近は今まで以上に、お客様から「物流のさらなる効率化を図りたい」「自社ビジネスの優位性を高める物流を構築したい」等、輸配送や物流に関する多くのご要請を頂いています。これらの声に対して、当社グループは、サービスレベルのさらなる向上と事業領域の拡大を図ることにより、“安全・安心で、信頼される物流企業”を実現するための経営戦略を策定し、計画した経営目標の達成と、企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

基本方針としては『エスライングループの総合力で、お客様に喜ばれる物流を提供する』を掲げて、下記4つの施策を実践してまいります。

①輸配送サービス事業の収益確保

特積み事業を中心に、輸配送ネットワークを強化し、安定収益を確保する。

②物流サービス事業の積極展開

物流サービスの質を高めるとともに、輸配送サービスとの連携を強化し、事業領域の拡大を図る。

③人材と物流ノウハウの育成

安定した雇用体制と、物流マインドを育む教育体制を充実し、人材の確保と育成に努める。

④経営品質の向上

環境と安全を配慮した企業活動により、高品質の物流サービスを提供する。

コンプライアンス体制を強化し、社会から信頼される企業を目指す。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、平成27年12月22日に「中期経営計画の策定に関するお知らせ」で発表しております。また、当社ホームページにも公開しておりますのでご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ドライバー不足への対応と環境問題への対応を重要課題とし捉えています。

ドライバー不足への対応としては、長年継続している学卒ドライバー求人活動を今後も継続実施し、採用、育成・指導、定着活動に積極的に取り組んでまいります。

また、環境問題への対応として、一部の連結子会社は、環境管理の国際規格ISO14001を承認取得し、この活動方針に従って、

- ①排出ガスの抑制
- ②省エネルギー化
- ③廃棄物の削減と資源のリサイクル促進
- ④環境に配慮した資材購入など

に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,742	3,425
受取手形	271	259
営業未収入金	5,195	5,009
貯蔵品	46	37
繰延税金資産	171	223
その他	606	438
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	10,027	9,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,944	6,200
機械装置及び運搬具(純額)	1,489	2,213
土地	10,659	10,696
リース資産(純額)	209	256
建設仮勘定	415	304
その他(純額)	128	126
有形固定資産合計	18,846	19,796
無形固定資産		
その他	104	87
無形固定資産合計	104	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459	1,435
退職給付に係る資産	28	27
繰延税金資産	161	163
その他	898	898
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	2,524	2,502
固定資産合計	21,475	22,386
資産合計	31,502	31,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	537	468
営業未払金	4,406	4,021
短期借入金	560	410
1年内返済予定の長期借入金	542	667
リース債務	34	50
未払法人税等	294	384
賞与引当金	298	406
役員賞与引当金	14	36
設備関係支払手形	—	1
その他	1,089	836
流動負債合計	7,777	7,284
固定負債		
長期借入金	802	589
リース債務	194	223
繰延税金負債	1,957	1,842
役員退職慰労引当金	99	105
退職給付に係る負債	2,884	3,220
資産除去債務	195	231
その他	373	332
固定負債合計	6,507	6,543
負債合計	14,284	13,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,510	2,517
利益剰余金	11,946	13,053
自己株式	—	△54
株主資本合計	16,394	17,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	203
退職給付に係る調整累計額	△126	△489
その他の包括利益累計額合計	103	△285
非支配株主持分	719	778
純資産合計	17,217	17,947
負債純資産合計	31,502	31,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	44,302	44,267
営業原価	41,405	41,166
営業総利益	2,897	3,100
販売費及び一般管理費	1,657	1,597
営業利益	1,240	1,503
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	34	27
仕入割引	13	10
受取手数料	12	11
受取賃貸料	30	30
負ののれん償却額	4	—
持分法による投資利益	16	17
その他	5	6
営業外収益合計	117	106
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	4	4
債権売却損	16	16
その他	0	0
営業外費用合計	29	29
経常利益	1,328	1,580
特別利益		
固定資産売却益	424	109
投資有価証券売却益	472	—
補助金収入	25	19
その他	3	0
特別利益合計	926	130
特別損失		
固定資産除売却損	23	41
減損損失	0	—
特別損失合計	24	41
税金等調整前当期純利益	2,230	1,668
法人税、住民税及び事業税	483	623
法人税等調整額	111	△132
法人税等合計	594	490
当期純利益	1,635	1,178
非支配株主に帰属する当期純利益	39	55
親会社株主に帰属する当期純利益	1,595	1,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,635	1,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△41
退職給付に係る調整額	△61	△362
その他の包括利益合計	△196	△404
包括利益	1,438	774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,398	718
非支配株主に係る包括利益	40	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,812	10,517	△176	15,092
会計方針の変更による 累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,938	2,812	10,476	△176	15,051
当期変動額					
剰余金の配当			△125		△125
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,595		1,595
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の消却		△302		302	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△302	1,470	176	1,343
当期末残高	1,938	2,510	11,946	—	16,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	364	△65	299	685	16,078
会計方針の変更による 累積的影響額					△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	364	△65	299	685	16,036
当期変動額					
剰余金の配当					△125
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,595
自己株式の取得					△126
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△135	△61	△196	34	△162
当期変動額合計	△135	△61	△196	34	1,181
当期末残高	229	△126	103	719	17,217

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,510	11,946	—	16,394
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,123		1,123
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の消却		△0		0	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動			126		126
持分法適用関連会社の 決算期変更に伴う増減			0		0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,107	△54	1,060
当期末残高	1,938	2,517	13,053	△54	17,454

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	229	△126	103	719	17,217
当期変動額					
剰余金の配当					△142
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,123
自己株式の取得					△54
自己株式の消却					—
連結子会社の決算期変更に伴う変動					126
持分法適用関連会社の 決算期変更に伴う増減					0
連結子会社株式の取得による 持分の増減					7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26	△362	△388	58	△330
当期変動額合計	△26	△362	△388	58	729
当期末残高	203	△489	△285	778	17,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,230	1,668
減価償却費	1,285	1,267
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△111	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	30
受取利息及び受取配当金	△35	△28
支払利息	8	8
持分法による投資損益(△は益)	△16	△17
投資有価証券売却損益(△は益)	△472	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△424	△109
有形固定資産除却損	23	41
営業債権の増減額(△は増加)	70	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	10	7
営業債務の増減額(△は減少)	△101	△141
その他	331	△100
小計	2,801	2,633
利息及び配当金の受取額	37	29
利息の支払額	△8	△8
法人税等の還付額	35	24
法人税等の支払額	△442	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,424	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	140	75
定期預金の預入による支出	△191	△111
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	569	—
有形固定資産の売却による収入	357	254
有形固定資産の取得による支出	△2,572	△1,881
無形固定資産の取得による支出	△15	△17
その他	△23	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△150	△200
長期借入金の返済による支出	△506	△587
長期借入れによる収入	950	500
リース債務の返済による支出	△38	△38
配当金の支払額	△125	△142
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△126	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△527
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	684	6
現金及び現金同等物の期首残高	2,741	3,425
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△380
現金及び現金同等物の期末残高	3,425	3,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更に関する事項)

当社および㈱エスラインギフは、決算日を3月31日とし、他の連結子会社および非連結子会社の決算日は12月31日としておりましたが、連結子会社と決算日を統一することで、当社グループの営業活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、昨年2月開催のグループの定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を3月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。また、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。)

(2) 非連結子会社名

㈱エストピア、㈱宅配百十番商事

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

非連結子会社 1社 ㈱エストピア

(2) 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社 TSトランスポート㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

非連結子会社 1社 ㈱宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度より、㈱エスラインギフを除く連結子会社および非連結子会社㈱エストピアは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

決算期変更に伴う当該会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

② たな卸資産

主に、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

㈱エスラインギフを除く連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が7百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社は、有形固定資産(建物、車両運搬具及びリース資産を除く)の減価償却の方法について、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当社グループは従来より貨物自動車運送事業を営んでおりますが、近年事業環境の変化により、倉庫事業や運送に付随する加工事業等に関連する設備投資が増加しております。これを契機に各固定資産の使用実態を見直した結果、所有する有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、同資産に関連する保全の実態も耐用年数内において安定的に発生していること、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法が経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断して変更を行ったものです。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ75百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は36百万円、法人税等調整額が34百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	33百万円	19百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	19,333百万円	19,813百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	169百万円	187百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物(帳簿価額)	603百万円	575百万円
土地(帳簿価額)	2,659百万円	2,632百万円
計	3,262百万円	3,208百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	320百万円	120百万円
1年内返済予定の長期借入金	375百万円	501百万円
長期借入金	490百万円	443百万円
計	1,186百万円	1,065百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	12百万円	－百万円
支払手形	12百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	298百万円	406百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	36百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,080百万円	1,081百万円
（賞与引当金繰入額）	(20百万円)	(27百万円)
（役員賞与引当金繰入額）	(14百万円)	(36百万円)
（退職給付費用）	(12百万円)	(18百万円)
減価償却費	163百万円	35百万円
施設使用料	145百万円	191百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	58百万円	78百万円
土地	366百万円	30百万円
売却益計	424百万円	109百万円

(注) 前連結会計年度の「土地」は、土地の収用により譲渡したものであります。

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売却		
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	－百万円	0百万円
売却損計	0百万円	0百万円
除却		
建物及び構築物	22百万円	40百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他（工具器具備品）	0百万円	0百万円
除却損計	23百万円	41百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県他
	その他(工具器具備品)	
	無形固定資産(ソフトウェア)	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運送事業施設の資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	0百万円
その他(工具器具備品)	0百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	0百万円
計	0百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別、その他事業は、事業別(バス事業、売電事業)にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	245百万円	△68百万円
組替調整額	△462百万円	一百万円
税効果調整前	△217百万円	△68百万円
税効果額	82百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	△135百万円	△41百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△74百万円	△381百万円
組替調整額	13百万円	19百万円
税効果調整前	△61百万円	△362百万円
税効果額	一百万円	一百万円
退職給付に係る調整額	△61百万円	△362百万円
その他の包括利益合計	△196百万円	△404百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	1,330,224	20,423,769

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,330,224株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	917,114	413,110	1,330,224	—

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 410,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,110株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,330,224株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,423,769	—	10,211,885	10,211,884

(注) 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 10,211,885株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	78,743.5	1,498.5	77,245

(注) 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株と株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 75,500株

株式併合に伴う端数株式の取得による増加 53.5株

単元未満株式の買取りによる増加 3,190株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前 2,996株 株式併合後 194株

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 1,498.5株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	142	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年3月31日であるため、平成27年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,742百万円	3,425百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△316百万円	△373百万円
現金及び現金同等物	3,425百万円	3,051百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。

「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,574	400	43,975	327	44,302	—	44,302
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,574	400	43,975	327	44,302	—	44,302
セグメント利益	1,678	207	1,886	68	1,954	△714	1,240
セグメント資産	24,057	1,421	25,479	167	25,646	5,855	31,502
その他の項目							
減価償却費	1,020	91	1,111	15	1,126	158	1,285
減損損失	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,091	11	2,103	62	2,166	73	2,239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,855百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、用途変更に伴うセグメント間の振替△11百万円および管理部門に係る設備投資84百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,417	478	43,895	371	44,267	—	44,267
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,417	478	43,895	371	44,267	—	44,267
セグメント利益	1,772	251	2,023	93	2,117	△614	1,503
セグメント資産	24,549	1,306	25,855	298	26,154	5,621	31,775
その他の項目							
減価償却費	1,131	85	1,217	21	1,239	28	1,267
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,056	—	2,056	149	2,206	12	2,219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△614百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資12百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、連結子会社は、有形固定資産(建物、車両運搬具及びリース資産を除く)の減価償却の方法について、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「物流関連事業」で71百万円、「不動産賃貸事業」で0百万円、「その他」で3百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	4	4
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,615.57	1,694.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	153.82	110.28

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,595	1,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,595	1,123
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,371	10,183

(注) 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「普通株式の期中平均株式数」は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社グループは、「リース取引」「金融商品」「有価証券」「退職給付」「税効果会計」「資産除去債務」「賃貸等不動産」「関連当事者との取引」に関する事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49	71
営業未収入金	19	18
関係会社短期貸付金	831	980
繰延税金資産	3	—
その他	27	18
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	929	1,087
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005	1,189
関係会社株式	6,642	2,017
関係会社長期貸付金	2,369	5,532
その他	14	14
貸倒引当金	△65	△50
投資その他の資産合計	9,965	8,702
固定資産合計	9,965	8,702
資産合計	10,894	9,789
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16	21
未払金	6	1
未払法人税等	15	0
預り金	0	0
役員賞与引当金	—	5
その他	—	0
流動負債合計	38	29
固定負債		
繰延税金負債	1,296	305
役員退職慰労引当金	48	48
固定負債合計	1,344	354
負債合計	1,383	383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	510	510
資本剰余金合計	2,510	2,510
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	4,481	4,512
利益剰余金合計	4,902	4,933
自己株式	—	△54
株主資本合計	9,351	9,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	79
評価・換算差額等合計	160	79
純資産合計	9,511	9,406
負債純資産合計	10,894	9,789

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	472	585
営業総利益	472	585
販売費及び一般管理費	273	286
営業利益	199	298
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	26	22
貸倒引当金戻入額	11	15
その他	0	0
営業外収益合計	53	59
営業外費用		
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	252	358
特別利益		
投資有価証券売却益	472	—
特別利益合計	472	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,132
特別損失合計	—	1,132
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	725	△774
法人税、住民税及び事業税	38	1
法人税等調整額	△131	△949
法人税等合計	△92	△947
当期純利益	818	173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,938	2,812	—	2,812	351	70	3,788
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△812	812	—			
剰余金の配当							△125
当期純利益							818
自己株式の取得							
自己株式の消却			△302	△302			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△812	510	△302	—	—	693
当期末残高	1,938	2,000	510	2,510	351	70	4,481

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,209	△176	8,784	293	293	9,078
当期変動額						
準備金から剰余金への振替			—			—
剰余金の配当	△125		△125			△125
当期純利益	818		818			818
自己株式の取得		△126	△126			△126
自己株式の消却		302	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△133	△133	△133
当期変動額合計	693	176	566	△133	△133	433
当期末残高	4,902	—	9,351	160	160	9,511

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,938	2,000	510	2,510	351	70	4,481
当期変動額							
剰余金の配当							△142
当期純利益							173
自己株式の取得							
自己株式の消却			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	30
当期末残高	1,938	2,000	510	2,510	351	70	4,512

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,902	—	9,351	160	160	9,511
当期変動額						
剰余金の配当	△142		△142			△142
当期純利益	173		173			173
自己株式の取得		△54	△54			△54
自己株式の消却		0	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△80	△80	△80
当期変動額合計	30	△54	△24	△80	△80	△105
当期末残高	4,933	△54	9,327	79	79	9,406

平成 28年 5月 10日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証)

平成 28 年 3 月 期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(単位:百万円、%)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年 3月期	
	実績	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	21社	21社	21社	21社	
営業収益	40,085	43,279	44,302	44,267	△ 0.1
営業利益	523	945	1,240	1,503	21.2
経常利益	650	1,050	1,328	1,580	18.9
親会社株主に帰属する当期純利益	230	771	1,595	1,123	△ 29.6

【営業利益・経常利益は
4期連続の増益で過去最高】

過去最高実績 ~ 営業収益・利益

(単位:百万円)

営業収益	27年3月期	44,302
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	27年3月期	1,328
親会社株主に帰属する当期純利益	4年3月期	1,801

2. 次期の業績予想

(単位:百万円、%)

	29年 3月期			
	第二四半期 累計	対前年同期 増減率(%)	通 期	対前期 増減率(%)
営業収益	22,800	2.5	45,800	3.5
営業利益	730	0.7	1,530	1.8
経常利益	770	0.5	1,600	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	520	0.9	1,125	0.2

【平成28年3月期の業績概要】

特別積合せ部門においては、消費者の節約志向や低価格指向の根強さから、消費活動に力強さが見られず貨物輸送量は減少傾向で推移いたしました。そのような環境下で、当社グループはお客様への継続的な営業活動に加えて、同業他社からの配送業務の受託や、従来の引越しのみならず、お客様宅内の大物家具の移動やタイヤ交換時の配送・保管といった、日頃からお困りのちょっとした輸送・保管サービスにも取り組み貨物輸送量の確保と増収に取り組んでまいりました。

物流サービス部門では、先期に新築した㈱エスラインギフ名古屋第1・第2センター及び㈱スリーエス物流本社第1センターが順調に稼働してまいりました。また、㈱エスライン各務原においては、大手衣料品量販店様の指定物流業者としての実績と、保管・加工から配送までの一貫物流サービスを当社グループの総合力で提供できる優位性から、新たなベンダーさんとの取引開始や現状取引の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、営業収益は、前年より僅かに減少し、442億67百万円(前年同期比0.1%減)となりました。営業利益・経常利益は、人件費や修繕費が増加したものの、物量減少に伴う備車費や連絡中継料の減少に加えて燃料費が減少したことにより、営業利益は15億3百万円(前年同期比21.2%増)、経常利益は15億80百万円(前年同期比18.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に固定資産売却益や投資有価証券の売却益などがあったため、11億23百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

【平成29年3月期の見通し】

雇用や所得環境が改善基調で推移していると言われていたものの、先期の後半から消費活動にも力強さが見られず取扱い貨物輸送量が急激に拡大することは期待できないと予想されます。また、労働力不足や労働時間短縮に向けた取り組みや、不安定な原油価格の動向、さらには、安全運転や環境対応に向けた車両や安全装置の導入を始め、労働環境の改善に向けた整備など、コストの増加要因が見込まれることから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

この様な環境のもと、当社グループは平成28年度を初年度とする3カ年の『中期経営計画(エスラインブランドの確立に向けて)』を策定し、その基本施策として以下の4項目を定めました。

- ① 輸配送サービス事業の収益確保
- ② 物流サービス事業の積極展開
- ③ 人材と物流ノウハウの育成
- ④ 経営品質の向上

この計画達成に向けて、当社グループ全員が今まで以上に一体となり、物流サービスの質を高めるとともに、当社の根幹である輸配送サービスとの連携を強化して、お客様へのサービスレベルのさらなる向上と、事業領域の拡大を行うことにより、経営目標の達成と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(補足) 中期経営計画の詳細説明につきましては、当社ホームページをご覧ください(URL: <http://sline.co.jp/ir/plan.html>)

3. 有形・無形固定資産の設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	28年 3月期		29年 3月期	
	実績	対前期増減率(%)	予想	対前期増減率(%)
設備投資	2,219	△ 0.9	2,282	2.8
減価償却	1,267	△ 1.4	1,442	13.7

※ 主な設備投資の状況(車両を除く)

- * 平成 28年3月期実績
 - ・豊田支店新築(エスラインギフ)、本社・駐車場土地(エスラインミ)
- * 平成 29年3月期予想
 - ・豊田倉庫新築(エスラインギフ)
 - ・荷扱い所・事務所建て替え(エスライン羽島)
 - ・事務所建て替え(エスライン各務原)